

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本石油輸送株式会社

【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田公生

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496 - 7671

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 松井克浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496 - 7671

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 松井克浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店  
(川崎市川崎区東田町8番地)

当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店  
(大阪市北区小松原町2番4号)

当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,936,438	13,755,673	31,012,212
経常利益 (千円)	293,555	219,760	1,054,883
四半期(当期)純利益 (千円)	215,733	98,559	810,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,167	233,445	756,955
純資産額 (千円)	15,768,309	16,182,491	16,160,275
総資産額 (千円)	26,512,188	27,507,069	27,031,127
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.52	2.98	24.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	58.8	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,533	1,531,002	3,944,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,212	1,253,640	1,708,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,223	663,191	2,052,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	589,501	198,803	583,625

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.00	2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による消費の落ち込みがあったものの、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向が続きました。

物流業界におきましては、消費税率引き上げに伴う需要減の影響を受け、国内の貨物輸送量は減少が見込まれております。また、石油製品需要は減少が続いており、当社グループは依然として厳しい事業環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、厳しい事業環境のもとで売上高の確保を目指し、成長戦略の中心に位置付けているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に注力いたしました。また、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業における減収の影響を受け、13,755百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は56百万円（同54.1%減）、経常利益は219百万円（同25.1%減）となりました。また、前期に特別利益が発生したこともあり、四半期純利益は98百万円（同54.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、北海道地区における鉄道輸送が終了したことや消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、石油製品価格の高騰による消費者の買い控えの影響等もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,748百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### （高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）輸送は、春先の気温が例年より高く推移したことによる民生用の需要減があったものの、堅調な産業用輸送に支えられ、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等の輸送は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,352百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### （化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業展開により、国内向け輸送が伸張したことに加え、昨年10月より海外輸送業務を開始したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした野菜類および青果物の発送が好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,570百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、夏場の天候不順による稼働の低下があったものの、昨年9月に北海道伊達市に当社グループ3番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は83百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は27,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。

流動資産は3,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は23,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具が減少したものの、コンテナや土地の取得、リース資産の増加や投資有価証券時価変動に伴う増加によるものであります。

負債は11,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加いたしました。これは主に季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務や退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。純資産は16,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0%減少し、58.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少(前年同期216百万円増加)し198百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,531百万円増加(前年同期1,537百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益219百万円、減価償却費1,540百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,253百万円減少(前年同期139百万円減少)いたしました。これは主としてタンクローリー、コンテナの取得による支出1,357百万円、有形固定資産売却による増加108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、663百万円減少(前年同期1,182百万円減少)いたしました。これは主に、短期借入金の返済26百万円、ファイナンス・リース債務の返済503百万円および配当金の支払132百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	33,229,350	33,229,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,285	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	669	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都新宿区新宿6-27-30)	576	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	518	1.56
日本石油輸送グループ従業員持 株会	東京都品川区大崎1-11-1	458	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	441	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
計		15,254	45.91

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,814,000	32,814	
単元未満株式	普通株式 201,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,814	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式676株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	105,000		105,000	0.32
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		214,000		214,000	0.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	583,625	198,803
受取手形及び売掛金	3,572,307	2,935,054
その他	520,532	539,654
流動資産合計	4,676,465	3,673,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135,474	4,871,592
コンテナ(純額)	2,430,773	3,179,508
土地	5,043,059	5,432,272
リース資産(純額)	3,027,562	3,463,215
その他(純額)	1,839,057	1,792,279
有形固定資産合計	17,475,926	18,738,867
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		24,091
無形固定資産合計		24,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,942,260	4,142,148
その他	936,474	928,448
投資その他の資産合計	4,878,734	5,070,596
固定資産合計	22,354,661	23,833,556
資産合計	27,031,127	27,507,069
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,964,931	1,500,895
短期借入金	408,099	381,561
未払法人税等	264,740	155,440
賞与引当金	558,935	565,000
役員賞与引当金	82,480	39,130
その他	2,210,652	2,887,822
流動負債合計	5,489,838	5,529,850
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,028,422	2,313,251
修繕引当金	307,091	272,100
退職給付に係る負債	2,446,018	2,621,511
その他	599,480	587,863
固定負債合計	5,381,013	5,794,727
負債合計	10,870,851	11,324,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,574,904	13,462,358
自己株式	32,061	32,186
株主資本合計	15,494,913	15,382,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,880	821,439
繰延ヘッジ損益	5,701	
退職給付に係る調整累計額	25,817	21,191
その他の包括利益累計額合計	665,362	800,248
純資産合計	16,160,275	16,182,491
負債純資産合計	27,031,127	27,507,069

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,936,438	13,755,673
売上原価	12,813,475	12,709,320
売上総利益	1,122,963	1,046,353
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,000,470	<sup>1</sup> 990,067
営業利益	122,492	56,285
営業外収益		
受取利息	88	151
受取配当金	42,549	45,068
固定資産賃貸料	113,274	113,785
固定資産売却益	<sup>2</sup> 29,861	<sup>2</sup> 60,100
持分法による投資利益	40,457	19,542
雑収入	43,870	20,399
営業外収益合計	270,101	259,047
営業外費用		
支払利息	40,316	30,267
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 16,445	<sup>3</sup> 16,452
固定資産賃貸費用	36,915	41,791
雑損失	5,361	7,060
営業外費用合計	99,038	95,572
経常利益	293,555	219,760
特別利益		
国庫補助金	76,911	
固定資産売却益	29,664	
補助金収入	57,470	
その他	2,173	
特別利益合計	166,218	
特別損失		
固定資産圧縮損	76,097	
その他	2,243	
特別損失合計	78,340	
税金等調整前四半期純利益	381,433	219,760
法人税等	165,700	121,200
少数株主損益調整前四半期純利益	215,733	98,559
少数株主利益		
四半期純利益	215,733	98,559

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,733	98,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,826	120,659
繰延ヘッジ損益		5,701
退職給付に係る調整額		4,625
持分法適用会社に対する持分相当額	2,607	3,899
その他の包括利益合計	23,433	134,886
四半期包括利益	239,167	233,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,167	233,445
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	381,433	219,760
減価償却費	1,550,094	1,540,507
賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	6,065
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,290	43,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,148	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		63,529
修繕引当金の増減額(は減少)	44,567	34,991
受取利息及び受取配当金	42,638	45,219
支払利息	40,316	30,267
持分法による投資損益(は益)	40,457	19,542
固定資産除売却損益(は益)	42,360	43,648
売上債権の増減額(は増加)	480,997	637,252
リース費用	24,480	13,453
仕入債務の増減額(は減少)	317,113	464,035
長期未払金の増減額(は減少)	14,342	6,443
その他	247,908	67,118
小計	1,636,995	1,786,486
利息及び配当金の受取額	42,638	45,219
利息の支払額	40,221	32,582
法人税等の支払額	101,879	268,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,533	1,531,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	309,303	1,357,074
有形固定資産の売却による収入	104,989	108,280
投資有価証券の取得による支出	15,226	16,208
貸付金の回収による収入	871	5,342
その他	79,456	6,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,212	1,253,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	425,189	26,537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	624,050	503,907
自己株式の取得による支出	556	124
配当金の支払額	132,427	132,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,223	663,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,098	384,822
現金及び現金同等物の期首残高	373,403	583,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,501	198,803

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 当該会計基準の名称  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
2. 当該会計方針の変更の内容  
当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等
  - (1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨  
当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。
  - (2) 当該経過措置の概要  
当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
4. 当該会計方針の変更による影響額
  - (1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額  
当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。
  - (2) その他の重要な項目に対する影響額  
当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121,816千円増加し、利益剰余金が78,608千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000 千円	6,200,000 千円
借入実行残高	200,000 千円	200,000 千円
差引額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	672,842 千円	666,409 千円
うち		
賞与引当金繰入額	92,915 千円	95,831 千円
役員賞与引当金繰入額	41,240 千円	39,130 千円
退職給付費用	27,873 千円	22,355 千円

2 タンクローリー、コンテナの売却益であります。

3 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	589,501 千円	198,803 千円
現金及び現金同等物	589,501 千円	198,803 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,174,081	3,350,728	3,328,167	83,460	13,936,438		13,936,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,468	6,095	5,879		216,443	216,443	
計	7,378,550	3,356,823	3,334,047	83,460	14,152,882	216,443	13,936,438
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,257	59,333	153,637	24,932	122,492		122,492

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,748,228	3,352,669	3,570,784	83,990	13,755,673		13,755,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	214,100	3,946	3,562		221,609	221,609	
計	6,962,329	3,356,615	3,574,347	83,990	13,977,283	221,609	13,755,673
セグメント利益又はセグメント損失( )	4,030	98,897	122,851	28,300	56,285		56,285

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間において退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円52銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	215,733千円	98,559千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	215,733千円	98,559千円
普通株式の期中平均株式数	33,099,812株	33,095,521株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第98期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,371千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。